



令和6年3月期
第2四半期 決算説明会資料
株式会社FFRIセキュリティ

(東証グロース：3692) <https://www.ffri.jp>



業績説明

- 安全保障関連の需要増加を取り込んだことにより、ナショナル・セキュリティセクター及びパブリックセクターにおけるセキュリティ・サービスの売上高が前年比で増加した
- ソフトウェア開発・テスト事業においても新規顧客の獲得及び単価の上昇により前年を上回って推移した
- セキュリティエンジニアを中心に増員したことにより人件費が前年比で増加となったが、当初計画の範囲内

単位：百万円	2023/3 2Q (連結)	2024/3 2Q (連結)	YoY
売上高	796	952	19.6
営業利益(利益率:%)	△48 (△5.0)	52 (5.6)	-
経常利益(利益率:%)	△34 (△2.1)	63 (6.7)	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益(利益率:%)	△27 (△2.2)	44 (4.6)	-

セグメント・販売区分別の概況

■ 売上高（単位：百万円）

セグメント	2023/3 2Q	2024/3 2Q	概要
サイバー・セキュリティ事業 ナショナルセキュリティセクター	64	186	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家安全保障関連のセキュリティ・サービス案件を受託。 ・ セキュリティ調査・研究及び教育案件を中心に実施。 ・ 需要の増加に伴い、エンジニアの採用・教育体制の強化を進めている。
パブリックセクター	196	251	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済安全保障関連の政府の取組みにより、セキュリティ・サービスの需要が増加しており、官公庁向けのセキュリティ調査・研究案件を中心に実施。 ・ 販売パートナーと連携し、OEM製品やマネージドサービスなどを提供。
プライベートセクター	327	294	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売パートナーによる個人・小規模事業者向けOEM製品の販売は増加傾向 ・ FFRI yaraiのライセンス数減少によって売上高は前年を下回った。 ・ FFRI yarai マネージド・サービスやセキュリティ情報提供などのサービスを実施。
ソフトウェア開発・テスト事業	208	220	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来的なセキュリティ・サービスの提供に向けた教育体制整備など準備を進めた ・ 業務範囲拡大による単価の上昇や、新規顧客の獲得によって増収となった <p>※内部取引消去後の売上高となります</p>

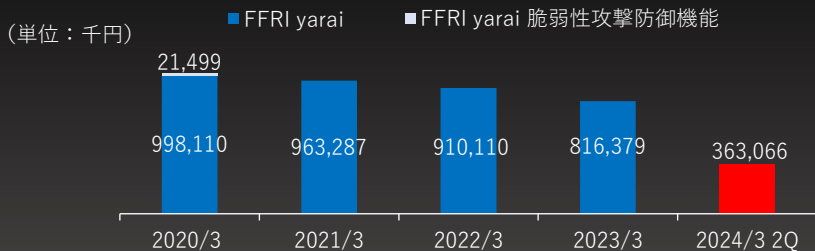
セグメント・販売区分別 四半期会計期間毎の売上推移



※内部取引の消去後の売上高となります

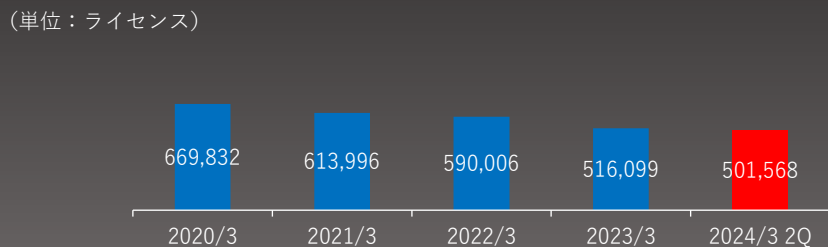
		2023/3				2024/3					
単位：百万円		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
サイバー・セキュリティ事業	ナショナル セキュリティ セクター	セキュリティ・プロダクト	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	-	-	
		セキュリティ・サービス	32.4	31.2	11.3	66.5	92.7	93.3	-	-	
	パブリック セクター	セキュリティ・プロダクト	68.6	68.0	67.0	68.9	61.7	61.0	-	-	
		セキュリティ・サービス	7.0	52.2	128.9	294.7	24.3	104.2	-	-	
	プライベート セクター	セキュリティ・ プロダクト	法人	143.4	143.8	135.2	130.6	120.5	123.3	-	-
			個人	10.8	12.5	13.4	13.7	15.6	16.2	-	-
		セキュリティ・サービス	13.2	3.3	4.3	6.8	6.4	11.9	-	-	
	ソフトウェア開発・テスト事業		104.0	104.0	106.3	107.0	107.6	112.4	-	-	
	合計		380.3	415.9	467.3	689.1	429.6	523.0	-	-	

FFRI yarai シリーズの販売状況



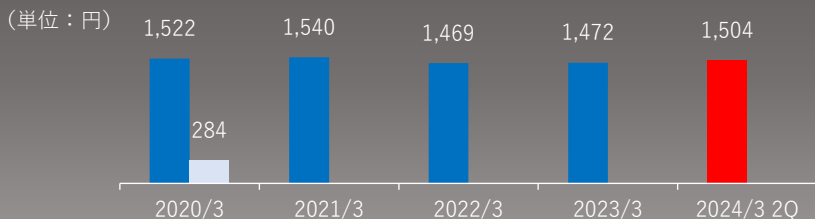
FFRI yarai 売上高

グローバルで使用できる製品への乗り換えや、ユーザー企業のシステム入れ替えに伴う契約満了などにより、FFRI yaraiの売上高は前年同期比で減少となった



契約ライセンス数 (22/3→23/3継続率 87.6%)

前期末に比べ14,531Lic減少となった。現在は、純国産製品である強みを活かし、販売パートナーと連携し、官公庁を中心に提案活動を進めている。



FFRI yarai 売上単価

特別価格で提供しているアカデミックライセンスの減少などにより、単価は増加傾向

FFRI yarai シリーズの業種別契約ライセンス数

業種	2023/3		2024/3 2Q	
	ライセンス	割合(%)	ライセンス	割合(%)
官公庁	231,655	44.9	208,541	41.6
金融サービス	61,978	12.0	58,561	11.7
情報通信	34,345	6.7	36,565	7.3
産業インフラ・サービス	29,534	5.7	30,429	6.1
その他	158,587	30.0	167,472	33.4
合計	516,099	100.0	501,568	100.0

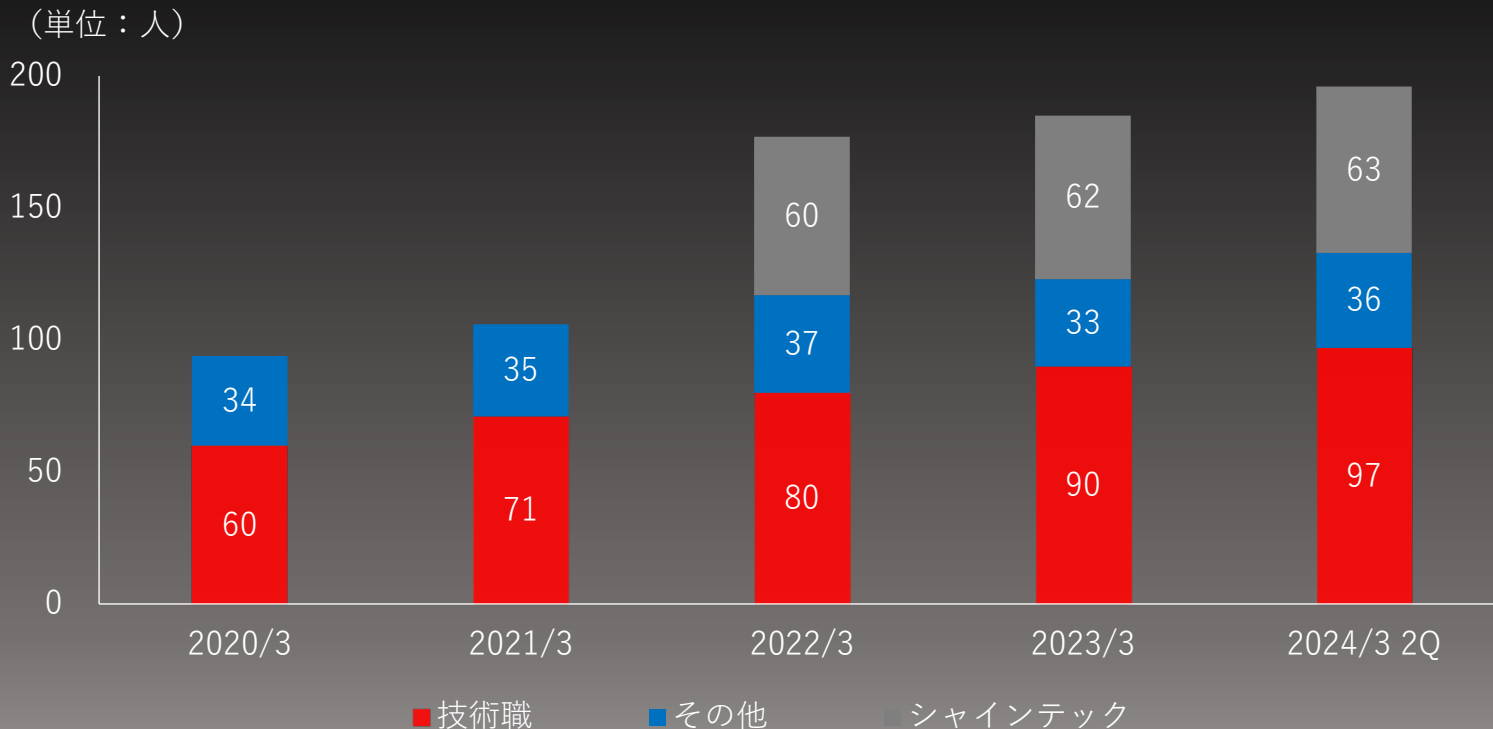
原価及び販管費の内訳

単位：百万円

	2023/3 2Q(連結)	2024/3 2Q(連結)	増減比 (%)
労務費	400	440	10.1
経費	82	91	11.5
期首・期末棚卸及び他勘定振替	△155	△156	-
（研究開発費への振替）	△42	△67	-
（ソフトウェアへの振替）	△15	△0	-
（その他の振替）	△97	△89	-
売上原価合計	327	374	14.5
人件費	244	241	△1.2
研究開発費	57	90	58.6
販売手数料	0	0	△38.4
その他	215	193	△10.4
販売管理費合計	516	524	1.6

- 労務費：エンジニアの増加に伴う増加
- 研究開発費：FFRI yaraiの機能向上に関する研究の他、安全保障関連のセキュリティ研究開発などを実施

人員数の推移



業績サマリー（貸借対照表）

単位：百万円	2023/3 (連結)	2024/3 2Q(連結)	増減比 (%)
流動資産	2,115	2,152	1.7
現金及び預金	1,758	1,642	△6.6
売掛金	318	425	33.4

固定資産	511	509	△0.4
のれん	115	108	△6.1
資産合計	2,627	2,661	1.3
流動負債	868	856	△1.4
契約負債	706	721	2.2

固定負債	9	11	19.4
負債合計	878	868	△1.2
株主資本	1,749	1,793	2.5
利益剰余金	1,624	1,668	2.7
純資産合計	1,749	1,793	2.5
負債純資産合計	2,627	2,661	1.3

業績サマリー（キャッシュ・フロー）



単位：百万円	2023/3 2Q(連結)	2024/3 2Q(連結)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36	△104
税引前当期純利益	△34	63
減価償却費	21	14
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	120	△106
契約負債の増減額(△は減少)	△45	15
法人税等の支払額	△5	△38
その他	△20	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	△0
現金及び現金同等物の期末残高	1,494	1,642

- 営業活動によるキャッシュ・フロー：
売上債権及び契約資産の増加
セキュリティ・サービスの案件増加によるもの
- 財務活動によるキャッシュ・フロー：
2023年3月期は自己株式の取得によるもの



2024年3月期の主な取組み

NICTの実証事業への参加

- 国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)の推進する実証事業に参加
- NICTの行う 政府端末向けセキュリティソフトの開発をNECと共にサポート
- 政府端末向けセキュリティソフトは政府端末に導入予定

実証事業の概要

NICTが政府端末向け
セキュリティソフトを開発



安全性・透明性の検証が可能



政府端末に導入し、
マルウェア情報等を収集・分析



FFRIセキュリティの役割



NECと協力し、
開発のサポートを行う

2024年3月期の主な取り組み

- 国家安全保障・経済安全保障関連の政府の取り組みが加速し、さらなる需要の増加が見込まれる
- 増大する需要を取り込むため、優秀なエンジニアの採用・育成を継続する
- サイバー攻撃技術の研究から防御技術を開発するFFRIにしかできない価値を市場に提供する

ナショナルセキュリティ研究開発本部

2024年3月期末目標

エンジニア40名規模まで拡大

基礎技術研究部

研究開発第一部

研究開発第二部

東京研究開発部



教育プログラムによって早期の戦力化

**ナショナルセキュリティ研究開発本部
エンジニア数（2Q末時点）→ 38名**

採用

研修（3～6ヶ月）

戦力化

- ・ コンピューター工学の基礎力の高い人材を中心に採用
- ・ 独自に教育プログラムによって早期の戦力化を進めている
- ・ 採用の強化、組織体制の整備を進め、ナショナルセキュリティ研究開発本部の拡大を進める

2024年3月期の主な取り組み

■販売パートナー各社と連携を継続し、 FFRI yaraiの販売拡大施策を推進

- ・販売パートナーと連携した販売活動及び、国産製品の強みを活かして、官公庁への販売施策を進める
- ・FFRI yaraiの機能強化を継続
- ・戦略的販売パートナーとの連携強化を継続

■多様なセキュリティ・サービスのノウハウを蓄積

- ・FFRIセキュリティマネージド・サービスやセキュリティ・サービスの案件、研究開発を通じて様々なノウハウを獲得・蓄積
- ・多様化するニーズに応えられる体制を構築する

■シャインテック社にてセキュリティ人材の育成を進める

- ・品質保証・テスト業務等は継続
- ・将来的にセキュリティ・サービスの提供を目指し、FFRIセキュリティの教育メソッドを活用しセキュリティ技術の教育を拡大

■NTTコミュニケーションズとの合併会社NFラボラトリーズより、高度セキュリティ人材の育成と輩出を継続

- ・国内では高度セキュリティ人材が大幅に不足しており人材育成および輩出を推進する
- ・教育研修事業などを中心に需要増加に対応するため人材の採用・育成を進める

連結業績予想



- NICTの実証事業が想定を上回ったため、当初計画より増収増益となる見込み
- 安全保障関連の需要を取り込み、ナショナル・セキュリティセクター及びパブリックセクターが成長
- 中長期に渡る需要の増加を取り込むための先行投資として採用強化を継続するため、採用コスト及び人件費が増加

単位：百万円	2023/3 (実績)	2024/3 (修正後予想)	YoY
売上高	1,952	2,397	22.8%
営業利益(利益率:%)	202 (10.4)	261 (10.9)	28.6%
経常利益(利益率:%)	247 (12.7)	281 (11.8)	13.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益(利益率:%)	187 (9.6)	195 (8.1)	4.2%

連結業績予想（売上高の内訳）

単位：百万円	2023/3 (実績)	2024/3 (修正後予想)	YoY
サイバー・セキュリティ事業	1,531	1,941	26.8
ナショナルセキュリティセクター	143	441	207.3
パブリックセクター	755	928	22.9
プライベートセクター	631	570	△9.7
ソフトウェア開発・テスト事業	421	456	8.3
合計	1,952	2,397	22.8

連結業績予想 (2024年3月期～2026年3月期)

- 需要増加が続くナショナルセキュリティセクター及びパブリックセクターを成長のドライバーとする。
- 2024年3月期はセキュリティエンジニアの採用及び教育を進め、安全保障関連の需要を確実に取り込む体制を構築

単位：百万円	2024/3 (修正後予想)	2025/3 (計画)	2026/3 (計画)
売上高	2,397	2,789	3,080
営業利益(利益率:%)	261 (10.9)	406 (14.6)	491 (16.0)
経常利益(利益率:%)	281 (11.8)	434 (15.6)	519 (16.9)
親会社株主に帰属する 当期純利益(利益率:%)	195 (8.1)	304 (10.9)	363 (11.8)

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や弊社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。



参考資料

会社概要



会社名： 株式会社 F F R I セキュリティ (FFRI Security, Inc.)

所在地： 東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号 新東京ビル 2 階

役員：	代表取締役社長	鶴飼 裕司	社外取締役 (監査等委員)	松本 勉
	専務取締役最高技術責任者	金居 良治	社外取締役 (監査等委員)	山口 功作
	常務取締役最高財務責任者	田中 重樹	社外取締役 (監査等委員)	平山 孝雄
	取締役 事業開発本部長	川原 一郎	社外取締役 (監査等委員)	中山 泰秀
	取締役 技術本部長	梅橋 一充		
	取締役 (常勤監査等委員)	原澤 一彦		

設立： 2007年7月3日

資本金： 286,136,500円 (2023年9月30日現在)

- 事業内容：
1. コンピュータセキュリティの研究、コンサルティング、情報提供、教育
 2. ネットワークシステムの研究、コンサルティング、情報提供、教育
 3. コンピュータソフトウェア及びコンピュータプログラムの企画、開発、検証、販売、リース、保守、管理、運営及びこれらに関する著作権、出版権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権等の財産権取得、譲渡、貸与及び管理
 4. コンピュータハードウェアの企画、開発、製造、検査、販売、リース、保守、管理及び運営
 5. 労働者派遣事業
 6. 上記事業に関連する一切の業務

2014年9月30日 東証マザーズ市場に上場 (現在はグロース市場)

株式の状況

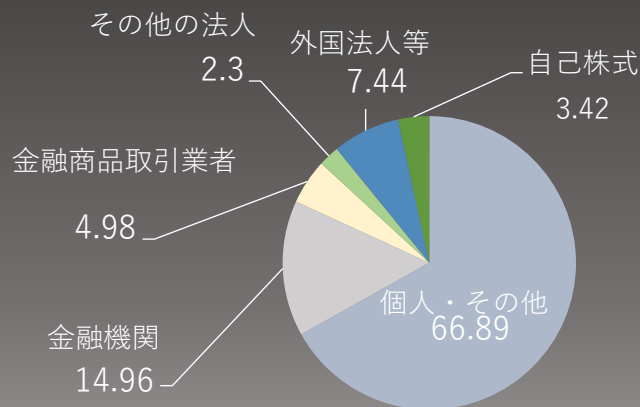
(2023.9.30)



大株主（上位10名）

発行済株式数 8,190,000株
株主数 7,821名

株主構成



大株主（上位10名）	持株数(株)	持株比率(%)
鵜飼 裕司	1,942,000	24.55
金居 良治	1,441,600	18.22
株式会社SBI証券	205,000	2.59
田中 重樹	170,000	2.14
上田八木短資株式会社	122,100	1.54
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH)/SMTTIL/JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC	100,400	1.26
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO	82,100	1.03
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	77,800	0.98
KIA FUND F149	68,800	0.86
永田 哲也	53,000	0.67
合計	4,262,800	53.89

- ※1. 当社は自己株式を280,233株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- ※2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
- ※3. 上記鵜飼裕司氏の所有株式数には、令和3年3月16日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社SMBC信託銀行が保有している株式数（600,000株）を含めて表記しております。
- ※4. 上記金居良治氏の所有株式数には、令和4年6月30日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社SMBC信託銀行が保有している株式数（600,000株）を含めて表記しております。